

平成17年度東洋大学予算について

学校法人東洋大学の平成17年度予算が、理事会・評議員会で承認されました。このうち附属高校を除いた大学予算について、事業計画の基本的視点とその概要をお知らせします。

事業計画の基本的視点

教育活動に関しては、左記を重要な事業とし、学部学生、大学院生の本学卒業時の資質、能力の保証を図ります。

学部・学科、大学院研究科・専攻等が全体として、或いはそれぞれの分野においてグローバルスタンダードから見て優れた教育拠点たるべく行われる事業

高度の専門的能力を有する人材の育成

幅広い識見を有する人材の育成

直接的な社会貢献(国際交流・生涯学習・産官学連携・地域社会への貢献)

研究活動に関しては、国際的な卓越した研究拠点たるべく、左記を行います。

研究環境基盤の整備

競争的研究資金の獲得についての支援

事業計画の概要

教育研究関係

平成17年度から開始される事業

白山キャンパスでは文系5学部の一貫教育、朝霞キャンパスではライフデザイン学部生活支援学科・健康スポーツ学科の新設

川越キャンパスでは工学部機能ロボティクス学科の新設と工学研究科の再編等、新たな教育・研究活動を開始します。

引き続き行う教学活動の重点項目

一、学部・学科、大学院研究科・専攻の教育目標・教育計画の明確化、社会の変化・多様性の拡大に対応した教育課程および教育・研究分野の見直し、規模の適正化。

- 二、学習支援体制、e-learning、電子化教材の整備等による教育の質の確保。
- 三、学部から大学院へ進学しやすい教育指導体制の整備、学部と大学院博士前期課程との教育連携の強化、社会人の能力向上教育に配慮する大学院教育研究指導体制の整備を行うことによる大学院の充実。
- 四、学生の国際交流や外国大学との連携による教育課程の国際共通性の保証などを検討・実施することにも、教職員の海外研修や外国人教員の採用を増やし、大学全体の国際化を図る。
- 五、各学部の専門性を主とし、授業やオプイスター等教育の場を利用した講座を中心とした全学部を対象とする講座・講演の充実により、就職にあたってのスキルアップや企業情報を提供していくなど、キャリア形成支援事業の連携を図る。
- 六、授業内容の公開、授業方法の研究の促進等による教員の資質の向上。
- 七、競争的研究資金・私立大学学術研究高度化推進事業・21世紀COEプログラムや産業界等学外との共同研究による第三者評価と補助の獲得を積極的に行うことによる研究活動の高度化。
- 八、研究の高度化により発生する知的財産を、本学の財産として保護・管理し、さらに外部移転等を実現するための体制整備。

表1 施設事業計画一覧

事業計画	予算額
1.白山キャンパス再開発 既存校舎改修工事(平成16-17年度計画) 白山第2キャンパス改修工事(平成16-18年度計画)	245,495 970,900
2.朝霞キャンパス 2号館研究棟ほか改修工事(平成16-17年度計画)	562,431
3.川越キャンパス 5号館・応用化学第2実験棟改修工事	180,000
4.板倉キャンパス 教員校地取得(平成13-18年度計画)	500,000

平成18年度から開始される事業の準備

ライフデザイン学部の新学科設置(6月申請予定)、経済学研究科・経営学研究科(6月届出予定)の新専攻設置に向けての準備を行います。

施設関係

白山キャンパス校舎改修工事

既設校舎の教室・情報関係施設の改修や、一部教室の防音化を行います。

白山第2キャンパスの整備

平成17年3月に取得した旧最高裁判所書記官研修所跡地の建物を改修して、平成18年度以降、法科大学院・研究所・研究センター等を順次移転する準備を行います。

朝霞キャンパスの整備

平成18年度のライフデザイン学部新学科の開設にあたり、その教育研究の中核をなす設備を設置するための既設校舎の改修工事を行います。

情報発信機能の高度化、拡大

各キャンパスを結ぶ遠隔授業の充実とシラバスやデジタル化した大学出版物をホームページ上で公開するなど、本学の教育研究活動を国内外へ積極的に発信します。また、財務情報などもホームページを活用し、公開しています。

白山に第2キャンパス設置を計画

旧最高裁判所書記官研修所を取得

学校法人東洋大学は、今年3月文京区白山2丁目にある旧最高裁判所書記官研修所の土地と建物を取得した。敷地面積は1万8571平方メートル、既存建物の総延床面積は1万2137平方メートルで、主な建物は庁舎棟、講堂、合宿舎など。

平成17年度中に改修工事に着手する。詳細な利用計画は検討中であるが、法科大学院や研究機関、公開講座などの利用に供していく予定。既存の建物を改修した後、大学施設の一部を移転整備する。

予算の収支概要

平成17年度予算を表したのが表3です。主な支出は人件費が143億円、施設事業計画が25億円、直接・間接経費が91億円で、支出総額は316億円です。

一方、平成17年度の収入を300億円と見積もっています。この結果、収支差額はマイナス16億円となり、この不足資金は長期資金計画に従い準備している特定資産をもって充当します。

表2 主な予算内容

内容	予算額	内容	予算額
1.教育研究関係		3.国際交流関係	
学生の学習活動及び実習に係る予算 (教育用図書・教材の購入など学生の教育活動に係る経費) (調査実習など特別な教育に係る経費) (工学部・生命科学部の実験実習経費) (教育実習・博物館実習・福祉・保育実習実習のための経費)	707,770	国際交流のための予算 (留学研修セミナー実施のための経費) (協定校との学生交流経費) (協定校との研究交流経費)	40,099
教員の研究活動のための予算	342,580	4.学生生活関係	
研究助成 (研究刊行助成) (研究プロジェクトへの助成) (井上円了記念学術振興基金による助成)	56,000	学生生活援助のための予算 (各種奨学金) (福利厚生のための経費)	533,381
学術研究推進センター及び研究所の活動のための予算	41,884	課外活動援助のための予算 (サークル活動に対する援助) (セミナーハウスの管理運営に係る経費)	454,299
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターの予算	150,100	5.キャリア形成支援関係	
競争的研究資金獲得による研究支援のための予算 (21世紀COEプログラム補助金研究) (学術フロンティア事業) (学術研究振興資金助成研究) (オープン・リサーチ・センター推進事業研究) (産学連携研究推進事業) (ハイテク・リサーチ・センター登壇事業)	237,319 46,299 3,500 39,532 63,720 29,700	就職指導・求人開拓に係る経費 (各種講座・講演会の開催経費) (就職情報収集のための経費) (企業へのPRのための経費)	132,377
学外からの受託研究のための予算等	40,000	6.その他の予算	
課外実習のための予算	10,598	広報活動のための予算	103,426
学部等運営に係る予算	59,623	学生募集のための予算等 (大学案内印刷費等)	625,224
教育研究活動に必要必要な設備予算 (学部用機器に係る経費) (私大研補助金対象機器に係る経費) (基幹ネットワークに係る経費) (教育研究情報システムに係る経費) (コンピュータ・ネットワーク情報工学科設備)	1,285,902	井上円了学術記念センターの予算	19,540
2.図書館関係		学術公開講座のための予算	19,035
学習用図書・研究用図書等の収集のための予算	311,085	事務系情報システム運用等の予算	418,580
図書館運営管理のための予算	72,105	教育研究環境及びキャンパス整備のための予算 (施設設備の維持・修繕・取得) (白山1号館内装補修) (板倉境界フェンス・植栽等)	2,337,717
		借入金利息及び返済	915,193

表3 平成17年度予算

